

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

昭和56年4月 1日から
昭和57年3月31日まで
連結会計年度
昭和57年4月 1日から
昭和58年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月30日提出

会 社 名	帝 國 産	業 株 有 限 公 司
英 訳 名	TEIKOKU SANGYO COMPANY, LIMITED	
代 表 者 の 役 職 氏 名	取 締 役 社 長	田 中 正 英



本店の所在の場所 大阪府貝塚市津田北町1番1号 電話番号(0724)33-1021(代表)
(大阪事務所) 大阪市北区中之島2丁目2番8号(テイサン中之島ビル)電話番号(06)227-1821(代表)

連 絡 者 経 理 部 次 長 田 中 正 英

もよりの連絡場所 東京都中央区築地1丁目13番10号(新阪和ビル) 電話番号(03)542-8401(代表)
(東京支店)

連 絡 者 取 締 役 渡 邊 清
東京支店長

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、本連結財務諸表の金額の表示は、前連結会計年度では千円未満を四捨五入して記載しているが、当連結会計年度では、千円未満を切捨てて記載している。

2. 昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人大同会計事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

帝 國 産 業 株 式 会 社

取締役社長 寺 田 和 之 殿

昭和 5 8 年 6 月 3 0 日

監 査 法 人 大 同 会 計 事 務 所

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

杉本正次郎



当監査法人は、証券取引法第 198 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている帝國産業株式会社の昭和 5 7 年 4 月 1 日から昭和 5 8 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、帝國産業株式会社及び連結子会社の昭和 5 8 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 大同会計事務所

東京都中央区日本橋馬喰町 1 丁目 8 番 4 号

電話 (03) 664-3095

関与社員が執務した事務所

監査法人 大同会計事務所 大阪事務所

大阪市北区天神橋 3 丁目 3 番 3 号 高橋ビル東 3 号館

電話 (06) 351-8992

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和57年3月31日現在			科 目	昭和58年3月31日現在		
	金 額		構 成 率 比 率		金 額		構 成 率 比 率
(資 産 の 部)			%	(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		5,789,595		1. 現 金 及 び 預 金		5,617,477	
2. 受取手形及び売掛金※1		5,720,278		2. 受取手形及び売掛金※1		4,666,756	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		1,226,097		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		1,053,432	
4. 有 価 証 券		49,073		4. 棚 卸 資 産		6,398,590	
5. 棚 卸 資 産		6,247,645		5. 前 払 費 用		249,693	
6. 前 払 費 用		226,274		6. 非連結子会社及び関連会社短期債権		264,729	
7. 非連結子会社及び関連会社短期債権		35,417		7. その他の流動資産		462,342	
8. その他の流動資産		236,556		8. 貸 倒 引 当 金		△ 101,000	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 124,000		流 動 資 産 合 計		18,612,022	62.6
流 動 資 産 合 計		19,406,935	64.1				
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産				(1) 有形固定資産			
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,263,185			1. 建 物 及 び 構 築 物	5,272,770		
減価償却引当金	1,796,744	3,466,441		減価償却累計額	1,921,585	3,351,185	
2. 機 械 装 置	7,446,800			2. 機 械 装 置※3	7,660,019		
減価償却引当金	5,639,138	1,807,662		減価償却累計額	5,821,450	1,838,569	
3. 車 両 運 搬 具	85,025			3. 車 両 運 搬 具	79,384		
減価償却引当金	74,242	10,783		減価償却累計額	71,349	8,035	
4. 工 具 器 具 備 品	194,144			4. 工 具 器 具 備 品	197,697		
減価償却引当金	136,667	57,477		減価償却累計額	147,071	50,626	
5. 土 地		233,545		5. 土 地		233,544	
6. 建 設 仮 勘 定		264,928		6. 建 設 仮 勘 定		406,075	
有 形 固 定 資 産 合 計		5,840,836	19.2	有 形 固 定 資 産 合 計		5,888,036	19.7
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1. 電 話 加 入 権		5,774		1. 電 話 加 入 権		6,431	
2. その他の無形固定資産		12,088		2. その他の無形固定資産		9,642	
無 形 固 定 資 産 合 計		17,862	0.1	無 形 固 定 資 産 合 計		16,073	0.1

(単位 千円)

科 目	昭和 57 年 3 月 31 日 現在			科 目	昭和 58 年 3 月 31 日 現在		
	金 額		構 成 率		金 額		構 成 率
(3) 投資その他の資産			%	(3) 投資その他の資産			%
1. 投資有価証券		4,105,375		1. 投資有価証券		3,745,214	
2. 非連結子会社及び関連会社株式及び出資金		167,605		2. 非連結子会社及び関連会社株式及び出資金		167,605	
3. 長期貸付金		127,650		3. 長期貸付金		102,680	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		433,755		4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金※2		1,043,354	
5. その他の投資		314,811		5. その他の投資		337,694	
6. 貸倒引当金		△ 213,000		6. 貸倒引当金		△ 218,000	
投資その他の資産合計		4,936,196	16.3	投資その他の資産合計		5,178,549	17.4
固定資産合計		10,794,894	35.6	固定資産合計		11,082,659	37.2
Ⅲ 繰延資産				Ⅲ 繰延資産			
1. 開業費		82,342		1. 開業費		54,894	
繰延資産合計		82,342	0.3	繰延資産合計		54,894	0.2
資 産 合 計		30,284,171	100.0	資 産 合 計		29,749,576	100.0
(負 債 の 部)				(負 債 の 部)			
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		6,665,308		1. 支払手形及び買掛金		5,532,533	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		646,175		2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		517,067	
3. 短期借入金		5,969,190		3. 短期借入金		7,736,150	
4. 1 年以内返済長期借入金		1,461,548		4. 1 年以内返済長期借入金		1,343,375	
5. 未払費用		221,016		5. 未払費用		212,157	
6. 賞与引当金		485,723		6. 賞与引当金		361,910	
7. 事業税引当金		9,170		7. その他の流動負債		1,327,397	
8. 法人税等引当金		10,777		流動負債合計		17,030,591	57.2
9. 固定資産圧縮特別勘定		250,000					
10. その他の流動負債		849,340					
流動負債合計		16,568,247	54.7				

(単位 千円)

科 目	昭和57年3月31日現在			科 目	昭和58年3月31日現在		
	金	額	構 成 率 比 %		金	額	構 成 率 比 %
Ⅱ 固 定 負 債				Ⅱ 固 定 負 債			
1. 社 債		1,862,000		1. 社 債		1,156,000	
2. 長 期 借 入 金		4,423,166		2. 長 期 借 入 金※2		4,478,238	
3. 退 職 給 与 引 当 金		906,478		3. 退 職 給 与 引 当 金		930,127	
4. 受 入 敷 金 及 び 保 証 金		697,081		4. 受 入 敷 金 及 び 保 証 金		753,106	
固 定 負 債 合 計		7,888,725	26.1	固 定 負 債 合 計		7,317,472	24.6
Ⅲ 特 定 引 当 金							
1. 価 格 変 動 準 備 金		87,000					
2. 特 別 償 却 準 備 金		7,050					
特 定 引 当 金 合 計		94,050	0.3				
負 債 合 計		24,551,022	81.1	負 債 合 計		24,348,063	81.8
(資 本 の 部)				(資 本 の 部)			
Ⅰ 資 本 金		3,250,000	10.7	Ⅰ 資 本 金		3,250,000	10.9
Ⅱ 資 本 準 備 金		245,158	0.8	Ⅱ 資 本 準 備 金		245,157	0.8
Ⅲ 利 益 準 備 金		691,000	2.3	Ⅲ 利 益 準 備 金		691,000	2.3
Ⅳ その他の剰余金		1,546,991	5.1	Ⅳ その他の剰余金		1,215,355	4.2
資 本 合 計		5,733,149	18.9	資 本 合 計		5,401,513	18.2
負 債 資 本 合 計		30,284,171	100.0	負 債 資 本 合 計		29,749,576	100.0

脚 注

昭和57年3月31日現在	昭和58年3月31日現在
※1 受取手形割引高 6,578,489 千円	

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで			科 目	昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 売 上 高		35,848,051	100.0	I 売 上 高		31,084,540	100.0
II 売 上 原 価		30,922,004	86.3	II 売 上 原 価		27,343,072	88.0
売上総利益		4,926,047	13.7	売上総利益		3,741,468	12.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		3,282,391	9.1	III 販売費及び一般管理費 ※1		3,035,424	9.7
営業利益		1,643,656	4.6	営業利益		706,044	2.3
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	280,963			1. 受 取 利 息	247,447		
2. 受 取 配 当 金	108,682			2. 受 取 配 当 金	121,561		
3. 賃 賃 料	150,056			3. 賃 賃 料	27,687		
4. そ の 他	132,285	671,986	1.9	4. 非連結子会社及び関連会社賃賃料	162,119		
				5. 為 替 差 益	81,997		
				6. そ の 他	131,179	771,992	2.5
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	1,973,190			1. 支払利息及び割引料	1,638,498		
2. そ の 他	818,952	2,792,142	7.8	2. そ の 他	414,121	2,052,620	6.6
経常損失		476,500	△1.3	経常損失		574,582	△1.8
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	2,742,823			1. 固定資産売却益	288,255		
2. 投資有価証券売却益	197,017			2. 投資有価証券売却益	18,669		
3. そ の 他	9,734	2,949,574	8.2	3. そ の 他	96,001	402,925	1.3
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 役員及び従業員退職金	1,776,202			1. 役員及び従業員退職金	24,092		
2. 固定資産売却損及び除却損	75,854			2. 固定資産売却損及び除却損	47,623		
3. 非連結子会社整理損失	343,680			3. 固定資産圧縮損	250,000	321,716	1.0
4. そ の 他	305,401	2,501,137	7.0				
税金等調整前当期純損失		28,063	△0.1	税金等調整前当期純損失		493,373	△1.5
VIII 特定引当金戻入額				VIII 特定引当金戻入額 ※2			
1. 価格変動準備金戻入額	52,000			1. 価格変動準備金戻入額	87,000		
2. 特別償却準備金戻入額	10,590			2. 特別償却準備金戻入額	7,050	94,050	0.3
3. 海外投資等損失準備金戻入額	62,600	125,190	0.3				
税金等調整前当期利益		97,127	0.2	税金等調整前当期損失		399,323	△1.2
法人税及び住民税額		89,000	0.2	還 付 法 人 税		67,688	0.2
当 期 利 益		8,127	0.0	当 期 損 失		331,634	△1.0

(脚 注)

昭和 56 年 4 月 1 日から 昭和 57 年 3 月 31 日まで	昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで
※ 1 販売費及び一般管理費について 販 売 費 74.1% 一 般 管 理 費 25.9% 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の とおりである。 1. 運 送 費 760,366^{千円} 2. 給 料 手 当 861,716 3. 従 業 員 賞 与 311,427 4. 手 数 料 159,332 5. 賃 借 料 93,103	

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	昭和 56 年 4 月 1 日から 昭和 57 年 3 月 31 日まで	科 目	昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで
	金 額		金 額
I その他の剰余金期首残高	1,753,864	I その他の剰余金期首残高	1,546,990
II その他の剰余金減少高	215,000		
利益準備金繰入額	20,000		
配 当 金	195,000		
III 当 期 利 益	8127	II 当 期 損 失	331,634
IV その他の剰余金期末残高	1,546,991	III その他の剰余金期末残高	1,215,355

連結会計方針に関する記載事項

昭和 56 年 4 月 1 日から 昭和 57 年 3 月 31 日まで	昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は 1 社であり、非連結子会社は 11 社である。 非連結子会社の総資産額及び売上高の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結から除外したものでありその概要は次のとおりである。 資 産 基 準 4.9 % 売 上 高 基 準 5.5 % (注1) 資産基準、売上高基準とも会社間の消去計算を行った後のものである。 (注2) 子会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社（11 社）及び関連会社（5 社）に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則第 2 項により持分法は適用せず、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は 3 月 31 日であり連結決算日と同じである。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券……移動平均法に基づく原価法により評価しているが、一部のものについては評価減を行っている。 棚卸資産……製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法により開発事業用不動産は個別原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産のうち機械装置は定率法、その他の資産については定額法を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため税法基準（支給対象期間基準方式）により計上している。 事業税引当金……事業税の支出に充てるため、発生基準により計上している。 退職給与引当金 ① 昭和 45 年 10 月より退職金の一部について調整年金制度に移行している。 過去勤務費用の掛金の掛金期間は 20 年である。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は 1 社であり、非連結子会社は 11 社である。 非連結子会社の総資産額及び売上高の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結から除外したものでありその概要は次のとおりである。 資 産 基 準 4.5 % 売 上 高 基 準 6.7 % (注1) 資産基準、売上高基準とも会社間の消去計算を行った後のものである。 (注2) 子会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券……同 左 棚卸資産……同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金……同 左 退職給与引当金 ① 昭和 45 年 10 月より退職金の一部について調整年金制度に移行している。 過去勤務費用の掛金の掛金期間は 20 年である。

昭和 56 年 4 月 1 日から 昭和 57 年 3 月 31 日まで	昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで															
り、昭和 56 年 3 月 31 日現在の年金資産の金額は、1,275,084 千円（内、厚生年金保険法第 85 条の 2 に規定する責任準備金は、1,150,651 千円）である。 ② 退職給与引当金は、税法基準により設定し、自己都合退職による期末要支給額の 100 分の 40 を引当てている。 なお、税法の経過措置は適用外となった。 (4) 外貨建債権債務の換算基準 短期債権債務については、決算日の為替相場により、長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算している。 (5) 外貨建長期金銭債権債務 <table><tr><th></th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表計上額</th><th>決算日の為替相場による円換算額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>債 権</td><td>US\$ 1,585,292</td><td>403,226^冊</td><td>390,933^冊</td><td>12,293^冊</td></tr><tr><td>債 務</td><td>US\$ 140,400</td><td>37,862</td><td>34,623</td><td>3,239</td></tr></table> 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。なお連結子会社は親会社が、全額出資設立したもので、相殺消去差額は発生していない。 6. 未実現損益の消去に関する事項 該当事項なし。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理（税効果会計）は、行っていない。		外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額	債 権	US\$ 1,585,292	403,226 ^冊	390,933 ^冊	12,293 ^冊	債 務	US\$ 140,400	37,862	34,623	3,239	り、昭和 57 年 3 月 31 日現在の年金資産の金額は、1,509,178 千円（内、厚生年金保険法第 85 条の 2 に規定する責任準備金は、1,276,096 千円）である。 ② 退職給与引当金は、税法基準により設定し、自己都合退職による期末要支給額の 100 分の 40 を引当てている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左
	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額												
債 権	US\$ 1,585,292	403,226 ^冊	390,933 ^冊	12,293 ^冊												
債 務	US\$ 140,400	37,862	34,623	3,239												

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

昭和 5 7 年 3 月 3 1 日 現在	昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 現在															
	※ 1. 受取手形割引高 5,397,436 千円															
	※ 2. 外貨建長期金銭債権債務															
	<table><tr><td></td><td>外 貨 額</td><td>貸借対照 表計上額</td><td>決算日の為 替相場によ る円換算額</td><td>差 額</td></tr><tr><td>債 権</td><td>1,585^{千米ドル}</td><td>403226^{千円}</td><td>380707^{千円}</td><td>22518^{千円}</td></tr><tr><td>債 務</td><td>93^{千米ドル}</td><td>25022</td><td>22430</td><td>2592</td></tr></table>		外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 額	債 権	1,585 ^{千米ドル}	403226 ^{千円}	380707 ^{千円}	22518 ^{千円}	債 務	93 ^{千米ドル}	25022	22430	2592
		外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 額											
	債 権	1,585 ^{千米ドル}	403226 ^{千円}	380707 ^{千円}	22518 ^{千円}											
債 務	93 ^{千米ドル}	25022	22430	2592												
※ 3. 圧縮記帳額																
機械装置の取得価額から 250,000 千円を減額 している。																

(損益計算書関係)

昭和 56 年 4 月 1 日から 昭和 57 年 3 月 31 日まで	昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで
	※ 1. 販売費及び一般管理費について
	販 売 費 76.2%
	管 理 費 23.8%
	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。
	1. 運 送 費 742,719 千円
	2. 給 料 手 当 811,869
	3. 従業員賞与 254,566
	4. 手 数 料 148,104
	5. 賃 借 料 107,270
	※ 2. 前期末の貸借対照表負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定により全額取崩した。

(1 株当たり情報)

摘 要	期 別	昭和 57 年 3 月 31 日 現在	昭和 58 年 3 月 31 日 現在
1 株 当 た り 純 資 産 額			83.10 円
1 株 当 た り 当 期 損 失			5.10 円